

評価概要

対象団体名: 特定非営利活動法人ピッコラーレ

対象事業名: 妊娠SOS相談窓口の運営

対象年度: 2016～2020年度

助成実績: 57,970,000円

選定理由: 本事業が妊婦や家族、出生した乳児のQOLの向上にどのように貢献しているか、現時点の効果を確認する。

評価者名: 公共価値創造研究所

評価対象:

実施団体に対するヒアリング調査、妊娠葛藤白書、各種統計資料等の資料調査及び妊娠SOS相談支援事業に取り組む東京都・愛知県・兵庫県・広島県・沖縄県の計5団体の事例調査、有識者2名に対するヒアリング調査に基づき、本事業をロジックモデルに整理し、評価の視点毎に、相談・連携・支援・啓発の各機能を評価した。

	事業要約	評価結果
<p>事業目的</p> <p>本事業の受益者 = 妊娠葛藤に悩む相談者やその家族など</p> <p>思いがけない妊娠は、その女性がこれまで築いてきた人生設計を大きく変えたり、時には断念せざるをえない状況に追い込むこともある。また、誰にも相談できず、人目を避けて孤独の中で出産するようなケースでは、先行きに不安を感じ、思いつめたあまりに0歳0か月0日の虐待死を招く事態ともなりかねない。</p> <p>妊娠SOS相談事業は、様々な事情で家族やパートナーとの相談、地域社会からの支援を受けることができず、孤独のなかで妊娠葛藤(思いがけない妊娠、妊娠したかもしれない等)に悩む女性を対象に、安心して相談できる窓口を開設することにより、乳児の虐待死の防止や母子が地域社会で新たな生活に踏み出せるように支援していくことを目標とした事業である。</p>	<p>事業実施内容</p> <p>1.相談機能 にんしんSOS東京として相談窓口を開設し、365日16時から23時まで相談員2名以上の体制で相談の対応にあたっている。また、メール、PCの専用フォーム、Twitterでの相談も365日24時間受付を行っている。さらに、妊娠相談から学ぶセミナーを開催し、参加者より相談員を募り、養成も行っている。</p> <p>2.連携機能 相談者の意向などにより連携機関への同行支援を行っている。実施に際しては、独自に作成した「面談・同行支援のガイドライン」に沿って活動を展開している。また、電話相談など同行を伴わない連携に関しては、単に連絡先を教えるだけではなく、受入機関の担当者を紹介するなど、確実につながるような情報の提供を心掛けている。</p> <p>3.支援・啓発機能 関連分野のNPOと協働して居場所のない妊婦に医・食・職・住を提供する事業を計画し、資金をクラウドファンディング、家屋を自治体の空き家利活用事業より調達して、2020年春より専用施設を開設した。また、若年層等への意識啓発では、居場所施設での相談室の開設や自治体からの委託による街なか出張相談の開催など多様な活動を展開している。さらに、相談データの蓄積と分析、データに基づく情報発信や政策提言活動を展開している。</p>	<p>レベル（ S ） 目標を上回った上に、予期せぬ有効な副産物があった。</p> <p>総合評価</p> <p>ピッコラーレは、相談窓口の開設にあたり、限られたマンパワーで大都市圏での相談業務に耐えうる<u>コールセンターシステムを独自に開発するなどの工夫を講じ、初期段階で安定的に運営する仕組みを確立した。</u>さらに、<u>相談での様々なケースに対応すべく連携や支援の方法の開発や関係機関との積極的な連携を進め、短期間で妊婦の居場所づくり事業にまで取り組みを拡大している。</u>妊娠SOS相談事業は、出産までの限られた時間内において相談者をつながり、関係機関へとつなぐ側面と、女性とその子どもが安全安心な環境の下で自立的な生活を営むまで長期的に支援していく側面とを併せ持つが、ピッコラーレはどちらの側面でも、<u>短期間で実施体制を整え、質の高い取り組みを行っている点</u>が評価できる。また、首都圏の妊娠SOS相談事業の要として、<u>意識啓発に向けた情報発信や政策提言にも力を入れており、成長著しい団体として高く評価できる。</u>さらに財務面でも<u>寄付金で事業を立ち上げ、助成金により組織基盤を固め、委託業務の受託により活動を継続していく財政基盤を形成しつつあり、組織運営の観点からも評価できる。</u>また、同行支援など特に行政との連携活動を通じて、「制度の狭間」の領域に対応していることが行政にも理解され、自治体の相談事業を受託しているほか、同行支援や妊婦の居場所を提供し生活を支援する取り組みを国が事業化するなど行政支援が全国に広がることにより、個々の団体だけでは達成が難しい妊娠葛藤に対する取り組みの<u>全国水準を引き上げるきっかけづくりに貢献しており、行政政策にも影響を及ぼし、その存在感を高めている。</u>さらに、<u>妊娠葛藤白書を取りまとめ、このデータを根拠に政策提言を行う</u>など、妊娠葛藤分野でのシンクタンクとしての今後の活動が期待される。</p>
<p>事業目標</p> <p>妊娠葛藤に悩む女性への相談支援により、乳児の虐待死の防止や母子が地域社会で新たな生活に踏み出せるように支援するということが最終的な目標ではあるが、事業内容が相談者のプライバシーに深くかかわるため、匿名性を保証し、相談や生活支援以外に対象者と関わりを持つことはなく、事業の成果を把握しているわけではない。また、最終目標を達成していくためには、その前段として、</p> <p>①電話相談を通じて、家族や地域社会から孤立し、行政でも把握できていない妊娠葛藤に悩む女性をキャッチしつながること</p> <p>②つながった女性が安全な居場所と適切な情報を確保し、出産や子育てへの意思決定ができるように関係機関へとつなぐこと</p> <p>③適切な関係機関につなぐことができない場合には女性を保護し、女性の出産まで(場合によっては出産以降自立的な生活が可能となるまで)生活を支援していくこと</p> <p>④妊娠葛藤は必ずしも女性自身の問題だけではなく、家族や社会から孤立していった過程にも大きな要因があるため、妊娠葛藤に対する社会の意識や構造を変えていくことが求められる。このようなことから、妊娠SOS相談事業として、①から④を事業目標として設定する。このうち①と②は妊娠SOS相談事業の本来的な目標であり、③と④は妊娠SOS相談事業が行われる地域の状況に応じて設定される目標であることから、①と②については、事業においてどのような取り組みを行うことにより、目標の達成に向けた体制が整備されているのか、③と④に関しては地域の実情に応じて、どのような取り組みを行っているのかについて評価していくものとする。</p>	<p>目標の達成状況を示す事実</p> <p>1.相談機能の整備状況と成果 相談者への応答性を高めるため、コールセンターシステムの独自開発、SNSや無料電話アプリの活用、親しみやすいホームページなど様々な側面から相談しやすい環境づくりに取り組んでいる。また、応答の質を高めるため、ケースカンファレンスの実施、バディ制(先輩相談員による新人の業務・メンタルサポート)、スーパーバイズ制(経験豊富なケースワーカーからの指導)の導入や相談応答スキル(相手を尊重した呼びかけなど)の開発を進めている。さらに多職種での相談対応や電子カルテシステムの構築など、あらゆる点で創意工夫が行われ、高い水準での実施体制が整備されている。電話相談数は、いたずら電話などを除く相談案件のみで集計を行った「妊娠葛藤白書」では、設立から2019年までで、相談者数2,919名、総相談件数は16,170件の実績となっている。</p> <p>2.連携・支援・啓発機能の成果 同行支援の実績は、白書ベースで累計50名であった。また、関係機関へと相談者をつないだ実績は24名となっている。連携先としては、医療機関、市役所などの行政機関、民間支援団体が多い。居場所づくり事業では、宿泊利用者数が7名(255泊)、デイ利用が14名の実績となっている(2020年6月～2021年3月)。なお、同行支援や居場所づくりの重要性を認めた国や自治体が新たに事業を立ち上げるなど、行政にも大きな影響を与えている。また、啓発事業では、2021年にデータ分析の成果を「妊娠葛藤白書」として出版している。</p>	<p>改善提案例</p> <p>相談、連携、支援事業において、事業の質を高めるための自己変革を進めており、数々の制度や仕組みを生み出し、日々切磋琢磨していること、各分野の専門団体と連携し、そのノウハウや資源を活用して妊娠葛藤にかかわる課題解決への新たな取り組みを模索していることから、特段改善すべき点は見当たらない。妊娠SOS相談事業の先進的モデル団体としてさらなる発展が期待される。</p> <p>なお、これまでの調査研究から、妊娠葛藤に悩む女性が生み出される背景には、個人的な要因だけではなく、社会的な構造が大きく関与していることが明らかとなっており、今後は女性個人の支援に加えて、妊娠葛藤に悩む女性を生み出す社会構造の改善にも取り組む必要性を強く認識していることから、<u>妊娠葛藤の専門シンクタンクとしての機能強化を図っていくことが、今後の課題としてあげられる。</u></p> <p>総合振り返り(公益事業部 部長 高橋恵里子)</p> <p>日本で虐待死報告が行われるようになった平成15年から一貫して、心中以外の虐待死の約4割は0歳児である。予期しない妊娠や困窮する妊産婦への支援不足が原因であることは関係者にとって周知の事実であったが、近年まで抜本的な解決に至っていなかった。当財団は、ピッコラーレの前身のにんしんSOS東京の立ち上げ時から支援を継続してきたが、団体が自治体の補助金を獲得し、政策提言をおこなうなどの意欲的な活動をしてきたことに敬意を表し、今後も、後に続く団体のモデルとなる活躍を期待している。</p>